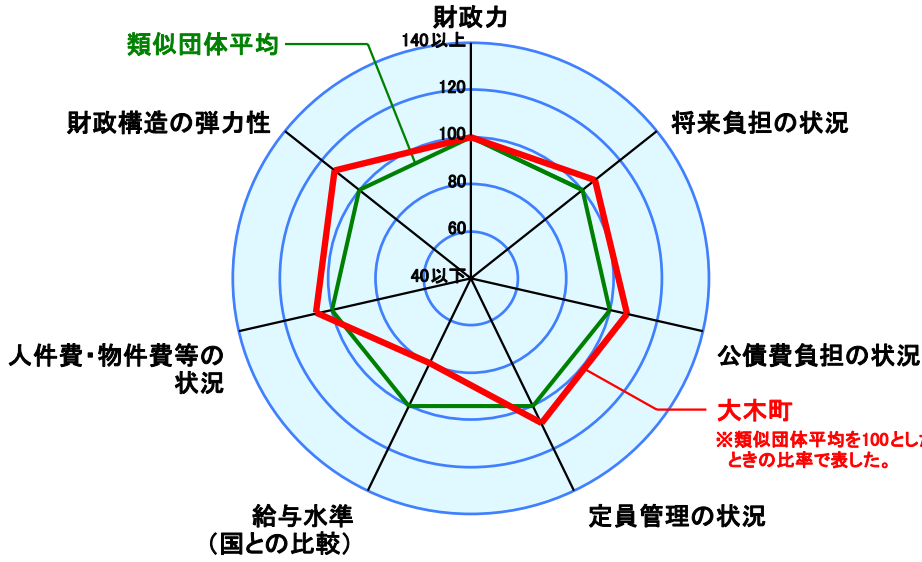
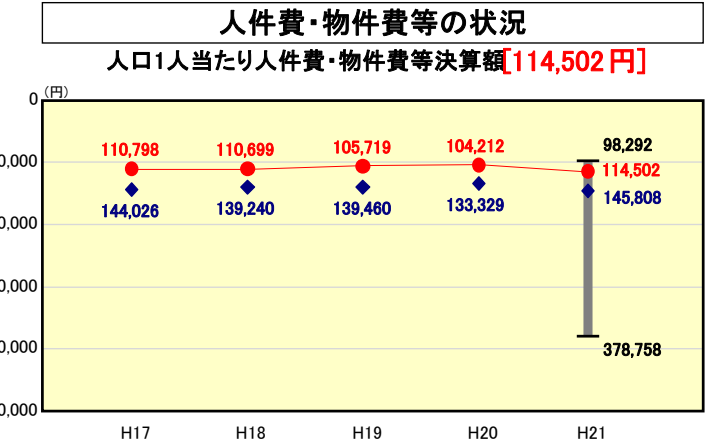
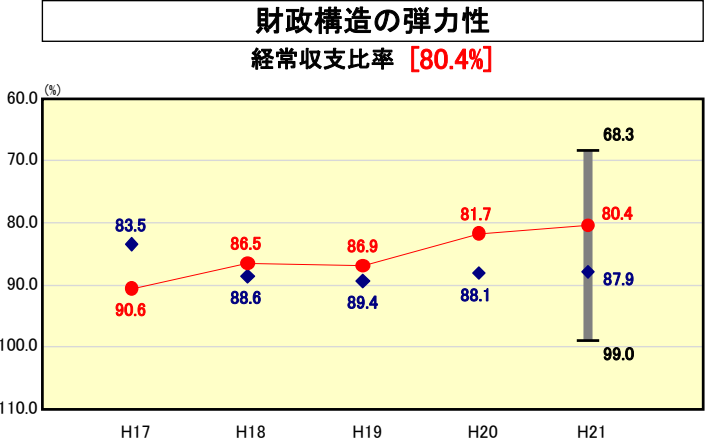
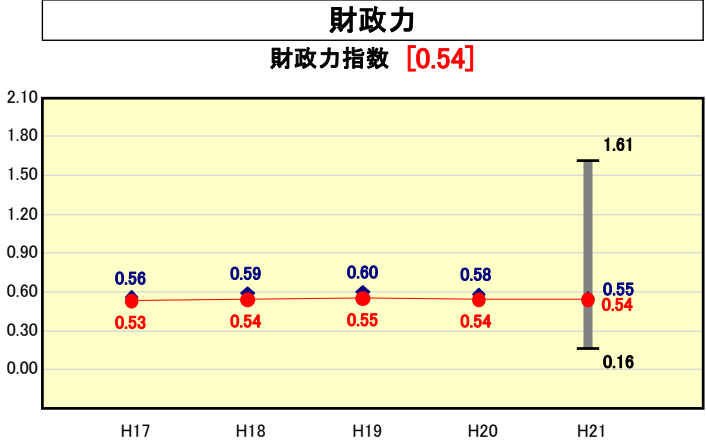


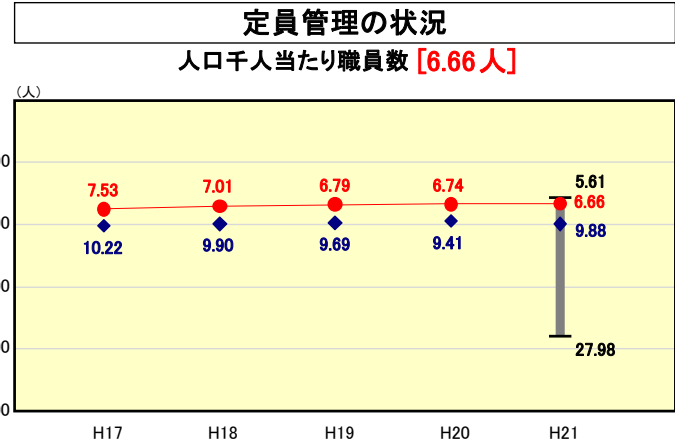
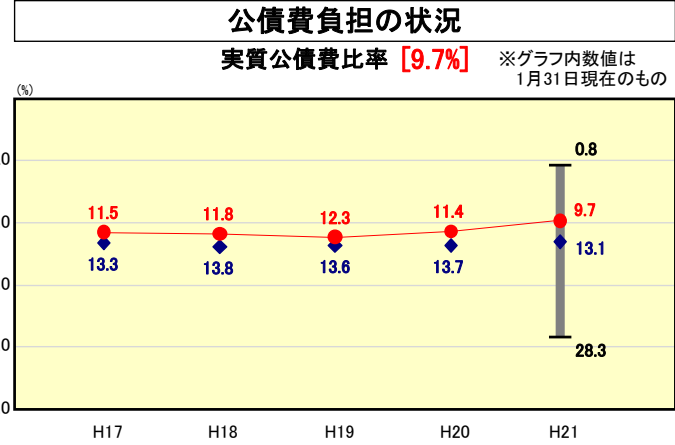
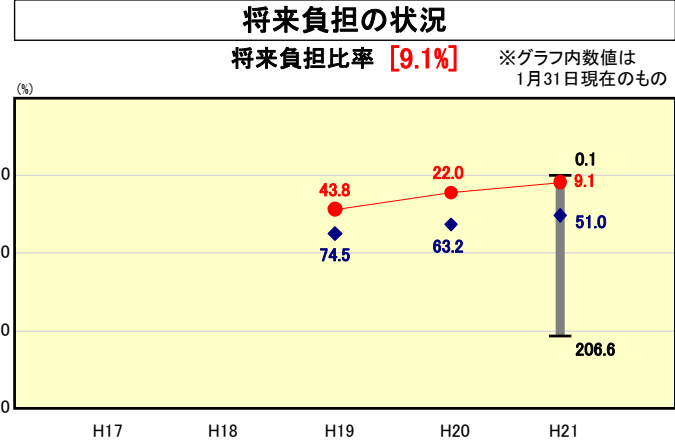
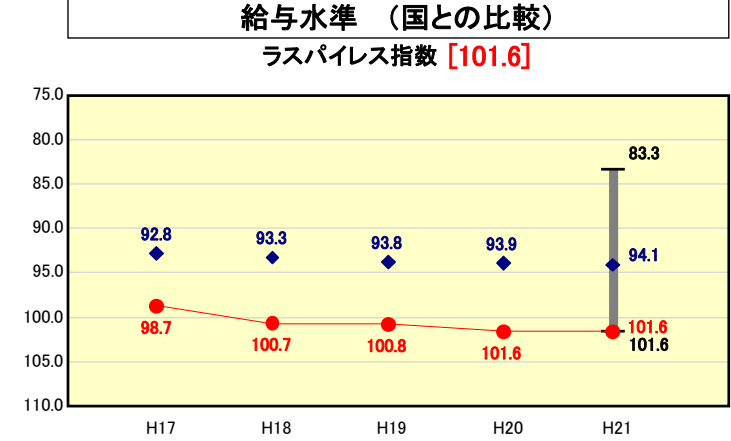
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	14,557	人(H22.3.31現在)
面積	18.43	km ²
標準財政規模	3,032,817	千円
歳入総額	5,479,004	千円
歳出総額	5,221,701	千円
実質収支	194,878	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
 県平均、類似団体平均を0.01下回るが、前年度と同じ0.54となっている。今後、扶助費等の需要額の増大、さらに、景気回復が見込めず歳入の減少等により指数の低下が予測される。平成18年度より税の徴収係を1名増員し、徴収体制の強化を図っており、今後はインターネット公売の実施や自動車差押の実施等により徴収率の向上に取り組み、税収増加等による歳入の確保に努める。

○経常収支比率
 前年度より1.3ポイント減少し80.4%となり、21年度までの目標である85.0%以下を達成したが、今後もこの水準を維持するよう、人件費、物件費等の削減に努め、義務的経費の抑制を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 21年度は、図書・情報センターの新設に伴い備品の購入・司書賃金などの要因のため物件費が伸び、前年度より9.9%上がった。改革プランの取り組みにより、人件費は全国平均、類似団体平均と比較しても低く、また、前年度を下回っている。今後もより一層の削減に努める。

○ラスパイレス指数
 各種手当の見直しなどを実施しているが、全国平均や県平均、類似団体平均を上回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

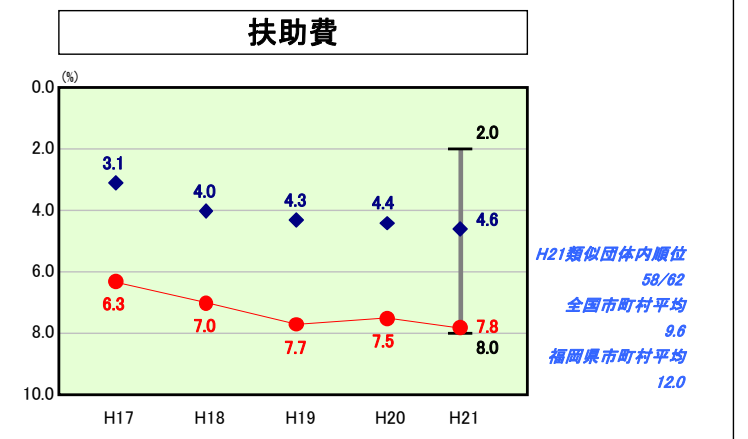
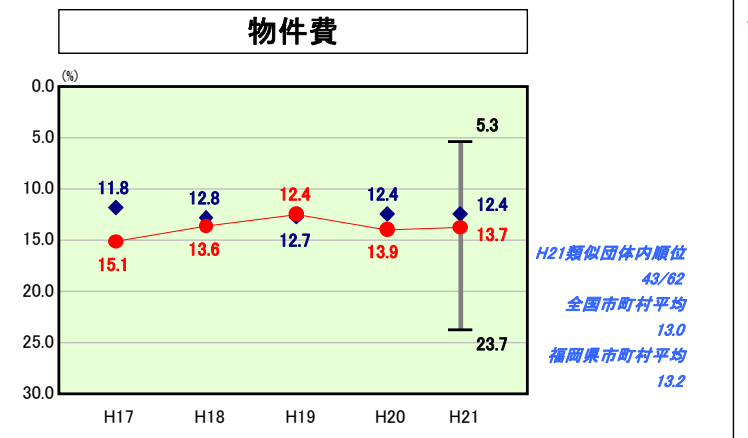
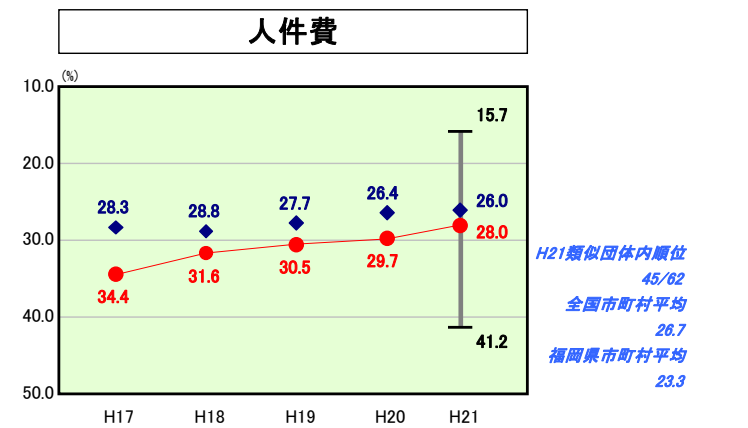
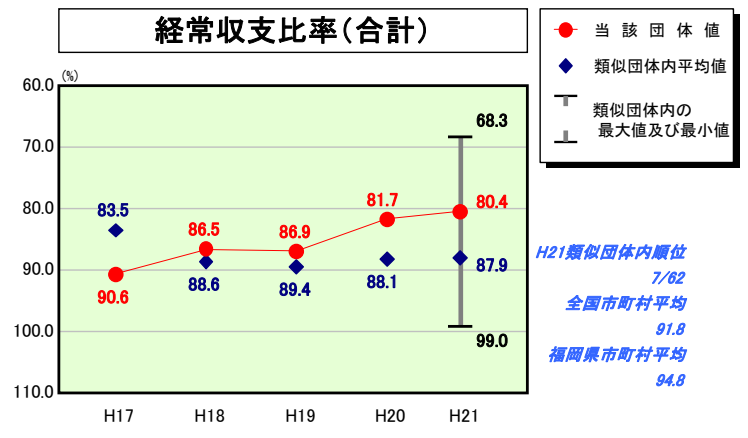
○将来負担比率
 全国平均や県平均、類似団体平均を下回っており、21年度は前年度より12.9%減少している。主要な要因としては、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額があげられる。今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

○実質公債費比率
 過去からの起債抑制策により全国平均や県平均、類似団体平均を下回っているが、起債については、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、適切な範囲での活用を努める。

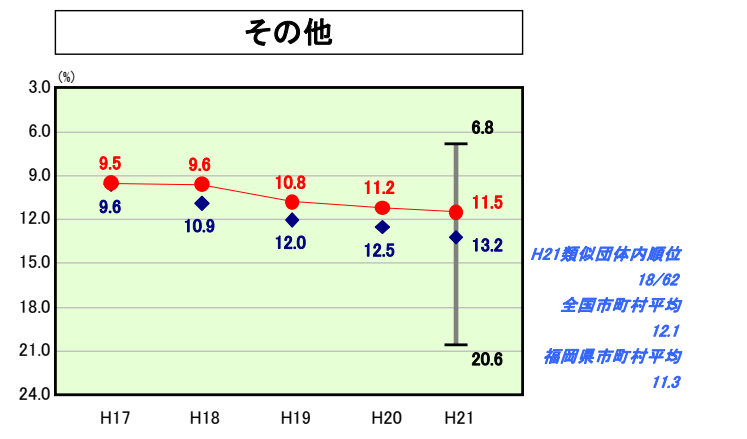
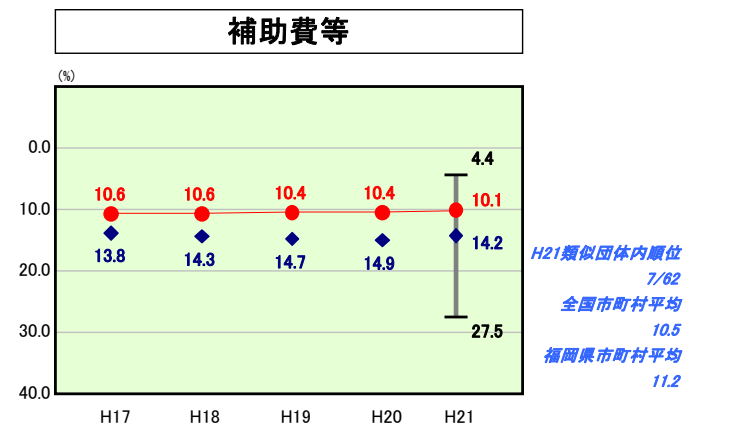
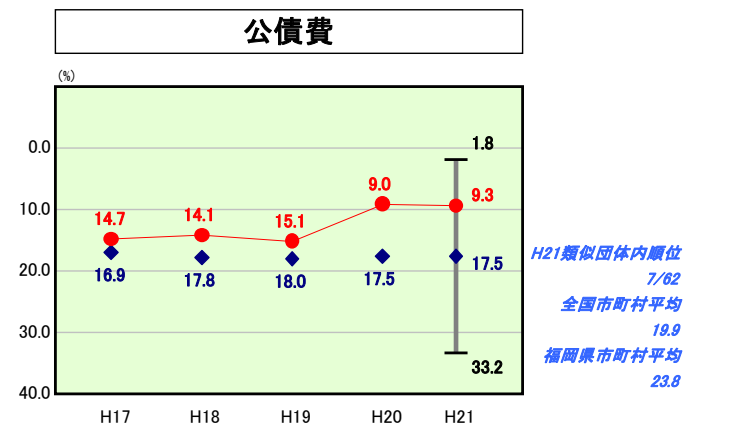
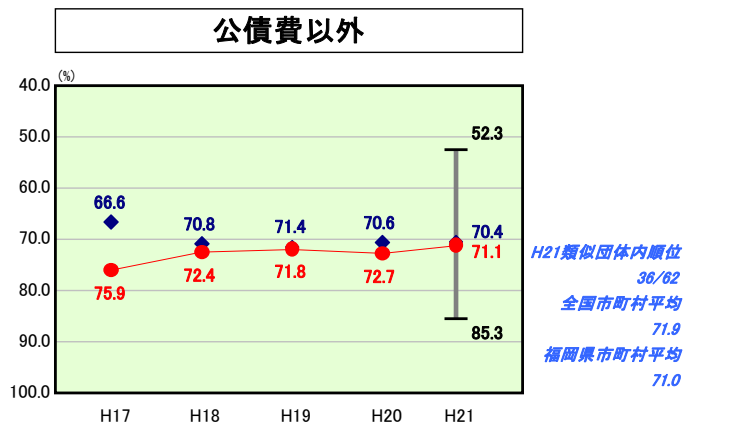
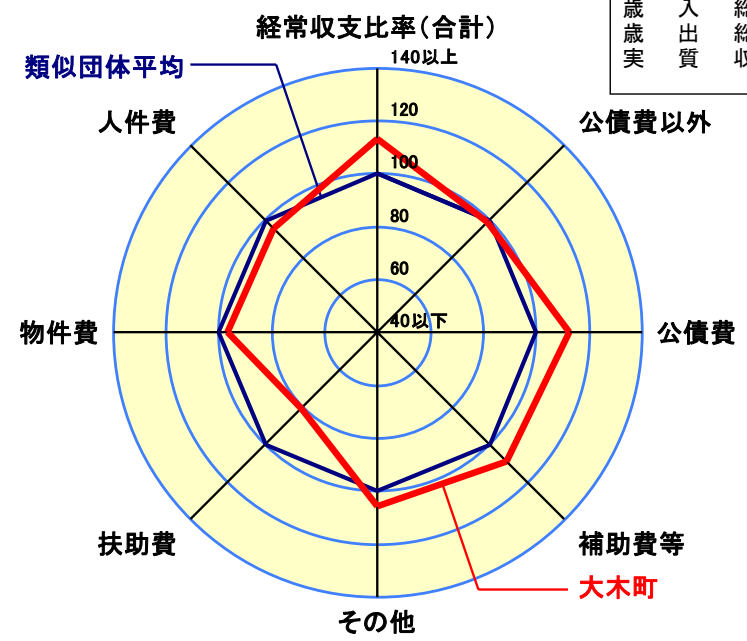
○人口千人当たり職員数
 全国平均、類似団体平均を下回るが、今後も退職者不補充により、23年度までに16年度比13名の削減を目標とする。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,557人(H22.3.31現在)
面積	18.43 km ²
標準財政規模	3,032,817千円
歳入総額	5,479,004千円
歳出総額	5,221,701千円
実質収支	194,878千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
平成18年度より議員・農業委員の定数削減、職員の削減、職員手当の見直しなどの集中改革プランの取組により減少傾向にあったが、21年度はさらに1.7ポイントの減少となった。しかし、依然として類似団体の平均を上回っているため、今後も退職者不補充による職員数の削減などの取組を通じて人件費の削減に取り組む。

○物件費
前年度より0.2ポイントの減少となったが、依然として類似団体の平均を上回っており、今後も、職員数の減少による臨時職員賃金や委託料の増加が見込まれるため、ごみ減量化の取組を中心に経費の節減を徹底し、経常的な物件費削減の取組を進める。

○扶助費
扶助費については、これまで全国平均や県平均は下回るものの、類似団体平均を大きく上回っており、21年度は保育所運営委託料の増加により、前年度比0.3ポイント増加となった。今後も単独事業等の見直しを進め、抑制に努める。

○公債費
従来より、政策・施策の優先度に基づき大型整備事業の取捨選択に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。起債については、今後も公債費負担の健全性維持を念頭に、適切な範囲での活用を努める。

○補助費等
平成18年度より補助金等検討委員会の提言に基づき各種補助金の見直しを実施してきたが、今後も適正化に努める。

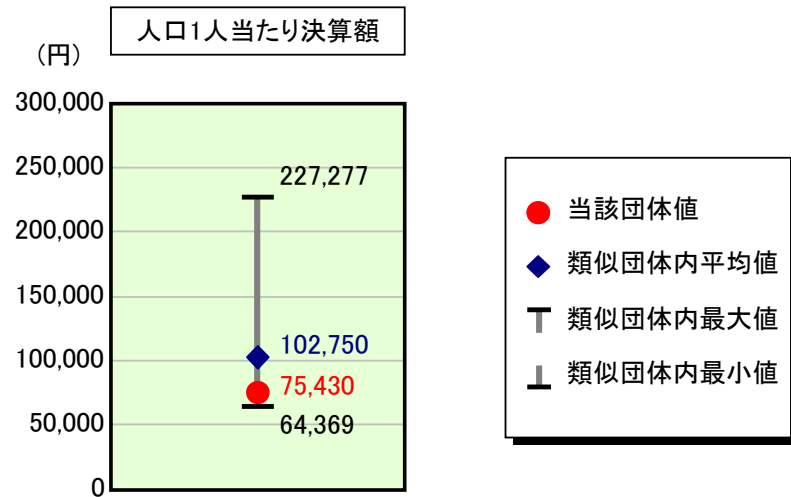
○その他
その他に係る経常収支比率が年々増加しているのは、特別会計への繰出金の増加が要因であり、今後も医療費の増加を抑制する取組を一段と進めるとともに、保険料の適正化を図る。

○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は、21年度は有機資源循環センター2期事業や図書・情報センター、文化ホール、道の駅など大型整備事業が集中したため大幅に増加した。今後も、新規の事業については、健全な財政運営を念頭に、事業の選択と集中を一層図りながら実施していく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 大木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



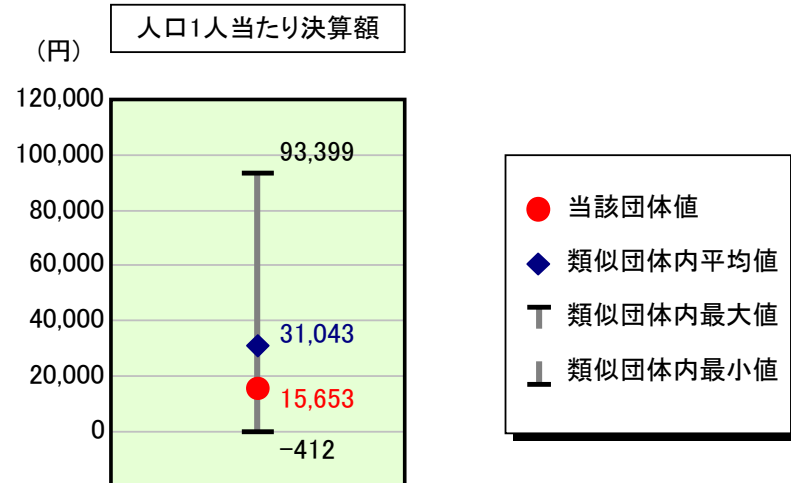
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	933,012	64,094	86,690	▲ 26.1
賃金(物件費)	72,388	4,973	7,046	▲ 29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	126,114	8,663	12,132	▲ 28.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	4	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,758	2,319	4,145	▲ 44.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,705	1,422	1,925	▲ 26.1
▲退職金	▲ 87,941	▲ 6,041	▲ 9,795	▲ 38.3
合計	1,098,040	75,430	102,750	▲ 26.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	9.88	▲ 3.22
ラスパイレス指数	101.6	94.1	7.5

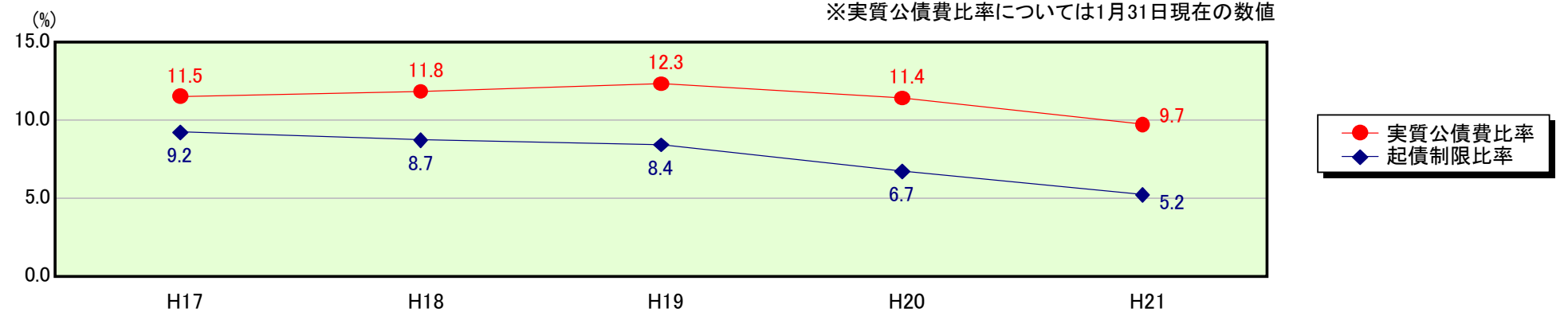
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	282,159	19,383	54,753	▲ 64.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	48	3	13,880	▲ 100.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,277	1,187	6,127	▲ 80.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,555	9,587	1,629	488.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 397	▲ 27	▲ 2,612	▲ 99.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 210,777	▲ 14,479	▲ 42,761	▲ 66.1
合計	227,865	15,653	31,043	▲ 49.6

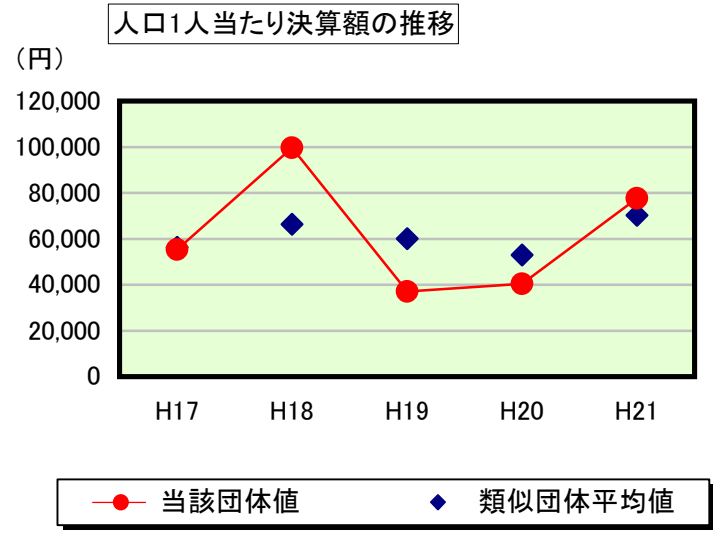
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 大木町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	806,905	55,267	▲ 7.7	56,261	▲ 32.0	24.3
うち単独分	207,389	14,205	▲ 44.9	37,300	▲ 29.3	▲ 15.6
H18	1,450,916	99,692	80.4	66,287	17.8	62.6
うち単独分	204,373	14,042	▲ 1.1	36,581	▲ 1.9	0.8
H19	540,875	37,110	▲ 62.8	60,088	▲ 9.4	▲ 53.4
うち単独分	131,877	9,048	▲ 35.6	30,773	▲ 15.9	▲ 19.7
H20	588,661	40,461	9.0	52,940	▲ 11.9	20.9
うち単独分	182,549	12,547	38.7	28,496	▲ 7.4	46.1
H21	1,129,436	77,587	91.8	70,254	32.7	59.1
うち単独分	682,670	46,896	273.8	41,764	46.6	227.2
過去5年間平均	903,359	62,023	22.1	61,166	▲ 0.6	22.7
うち単独分	281,772	19,348	46.2	34,983	▲ 1.6	47.8